**校長　青木　康子**

**令和２年度　学校経営計画及び学校評価**

１　めざす学校像

|  |
| --- |
| 企業就労を通じて自立と社会参加を促進し、社会に貢献できる人材を育成する学校。１　生徒の人権を尊重し、個々のニーズを踏まえた教育実践を進め、企業就労と社会貢献を実現させる学校。２　地域社会や企業、関係機関との幅広い連携や交流を充実させ、生徒が主体的に社会に参加できる力を育てる学校。３　教員の専門性を高め、職業教育の充実をはかるとともに、社会の変化や多様性を踏まえた組織を構築し深化する学校。 |

２　中期的目標

|  |
| --- |
| １　社会的自立に必要な力を養うための特色ある**教育活動の充実**1. 次期学習指導要領をふまえた教育課程の確立と、確かな学力をはぐぐむために、「主体的で対話的な深い学び」を軸に授業改善に努める。

　　　※学校教育自己診断の「授業中に自分の考えを伝える機会が多い、発表することが多い」の項目では生徒の肯定率を75％にする(２) キャリア教育の観点からの自立活動を充実させることにより、一人ひとりの教育的ニーズに応じた適切な指導、支援をはかる。 ※高等支援における適切で有効的な自立活動を実施し、専門人材をも活用した効果的かつ効率的な指導、支援を行う。(３) 生徒の自己肯定感を高め、自己実現と働き続ける力を育成するための「進路学習・進路指導」の推進。　　※全生徒に学校生活を大切にした規則正しい生活習慣が定着し、豊富な実習体験により適切で効果的なマッチングを重視した進路指導を行い、高い就労率と定着率を維持する。（離職10％以内）（R１:３％）(４) 生徒会活動の充実、高等支援学校や高校（高等部）とのスポーツ交流機会の拡大とクラブ活動の活性化をはかる。２　高等支援学校教員としての専門性の確立とこれからの時代の変化に対応できる**組織力向上**(１) 教員全員の指導力、授業力の向上を組織的に推進し、社会の変化に対応できる「学び続ける」教職員の育成をめざす(２) 生徒への適切な指導実践を行うために、教職員一人ひとりが高い人権意識を持ち、障がいへの理解や支援方法などについての「専門性」を高める。　　※学校教育自己診断の「先生に相談できる」「悩みを話せる」の項目で令和４年度には肯定率70％にする。　　※令和４年度には支援学校教員免許の所有率100％をめざす（R１:本校籍教員52%）(３) 教員間の意思疎通を図り、健全な同僚性のもと、積極的に学校経営に参画する仕組みを整え、組織力を向上させる。　　※学校教育自己診断の「学校組織」での全項目（特に「教職員は学校の運営や改善に役立つよう積極的に意見や考えを発信している」項目）で令和４　　　年度には肯定率80％以上とする。（R１:76%）３　地域や関係機関、企業との**連携や交流を充実**させるとともに、積極的に情報を発信し本校の教育活動への**理解啓発**を推進する。1. 地域社会の中で積極的に活動し豊かに生きるために、交流及び共同学習の充実や地域活動への積極的参加で連携を図り相互理解を深める。

　　※近隣の商業施設等との連携による校外での販売学習の機会増をめざす。(２) 本校の取り組みを積極的に外部発信するなど広報活動の充実により地域、企業との連携を深める。(３) 危機管理体制の充実と地域との連携により防災教育に取り組み「主体的に行動する態度」と「共助」に関する意識の向上をめざす。(４) グローバル化や情報化をはじめとした社会の加速度的な変化に対応するため、国際理解教育、国際交流を推進することで、国際的な視野を育むと共に、これからの時代に生きる力を育成する。４　校務の効率化による働き方改革1. ワークライフバランスを意識した働き方への意識改革を図り推進する。
 |

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

|  |  |
| --- | --- |
| 学校教育自己診断の結果と分析［令和２年11月実施分］ | 学校運営協議会からの意見 |
| 〇生徒、保護者、教職員を対象に実施　保護者からの回収率については96％となり、前回（平成31年度）と比較し、17％程度上昇した。事前に職員会議等で教職員に自己診断についての周知を行い、担任が保護者に働きかけて回収に努めたことが回収率の上昇につながったと考えられる。【学習指導】・生徒、保護者については前年度とほぼ同じ数値である。生徒の『14学校行事は楽しみである』については５％近く肯定率が上がっている。事前学習で見通しを持つことができるように教員が工夫していることも要因であると考えられるが、コロナ禍の中で一つひとつの行事に対する生徒の思いが変化しているとも考えられる。教員の『生徒会の運営と活動が自主的にできるよう、適切な支援が行われている』が10％以上昨年度より肯定率が向上している。生徒会の生徒だけではなく、委員会活動全般において主体的な活動が定着してきていると考えられる。【授業】・生徒の『３授業中に自分の考えを伝える機会が多い。発表することが多い。』が80％を超え、『４先生は授業の内容や考え方など工夫している。』が僅かながら下がってはいるが、授業に関する項目を合わせた肯定率が5％向上した。教員の新学習指導要領に向けたシラバス作成、主体的、対話的で深い学びへの意識の表れではないかと考えられる。一方では教員の『自立活動の指導は生徒が興味を持って主体的に取り組めるように工夫している。』がわずかではあるが、昨年度よりも肯定率が下がっている。引き続き課題として、自立活動への理解を深める必要がある。【進路指導等】・昨年度に続き、３属性ともに高い肯定率となっている。中でも『学校は進路についての情報を知らせてくれる。』では肯定率が96％である。・保護者においては『13学校は将来の進路や職業などについて適切な指導を行っている。』の項目が昨年度より８％近く下がっている。本校教員の進路指導を初め、進路についての学習内容や情報を保護者によりわかりやすく伝える必要があると思われる。・教員においては３項目とも90％を超える高い肯定率となっている。進路指導部を中心として、全職員で進路指導の業務にあたっていることが数値として表れていると考えられる。【教員について】・生徒の項目を合わせた肯定率が微増している。項目ごとでは僅かながら下がっているものもあるが、『９担任の先生以外に、気軽に困っていることや悩みを話せる。』の項目が15％以上向上している。学年サポーターの教員の配置やランチタイム相談室などの取り組みが要因であると考えられる。教員の『11相談体制が整備されており、生徒は学級担任以外の教員にも相談することができる。』の肯定率の高さからも相談の態勢が整ってきていることが窺える。【人権教育（道徳）】・生徒、保護者の２属性は比較的高い肯定率となっているが、教員は70％台となっている。特に『６道徳教育は年間計画に基づき、継続して行っている。』の肯定率が低い。特別の教科「道徳」の実施にあたり、計画的に取り組みを考える必要がある。【性に関する指導】・生徒、保護者ともに高い肯定率となっているが、教員は90％台から70％台まで下がっている。「性に関する指導」については今年度、委員会から学年での検討実施とした。学年の教員が生徒の実態を把握した上での学習となり、生徒、保護者には理解を得たが、指導の体制が変化したことで教員の肯定率が下がったと考えられる。コロナ禍の中で、本格的な学校生活が６月スタートだったことも系統的に行うことの難しさにつながったとも考えられる。学年で生徒の実態に合った指導を年度の早い時期から計画することが必要である。【個別の支援】・昨年度に続き、保護者、教員ともに高い肯定率である。校内での支援計画・指導計画についての位置付けが明確になり、作成をする上での計画についても議論がなされた。保護者への丁寧な説明も継続して行われている。【生徒評価】・２、３年生の支援計画、指導計画の作成において、年度の引継ぎが円滑になってきていることが教員の肯定率の微増に表れている。【危機管理】・3属性とも高い肯定率となっている。計画的に地震、火災避難訓練が行われていることが、生徒、教員の肯定率の高さに表れ、引き渡し訓練や行事予定での案内により保護者への周知ができていると考えられる。【家庭との相互理解】･保護者の『８学校は保護者の子どものことについての悩みや相談に適切に応じてくれる。』が僅かながらではあるが肯定率が上がっている。これについては、生徒の『９担任の先生以外に、気軽に困っていることや悩みを話せる。』の肯定率の増加に連動していると考えられる。【情報発信　地域連携】・保護者の『11学校のホームページはわかりやすい。』が4％下がっている。数値としては僅かであるが、コロナ禍においてホームページでの情報発信が多くなり、発信する情報の種類が多岐に渡ったことが数字として表れたのではないかと思われる。また、保護者の『15学校は、保護者地域の人たちから意見を聞く機会を持っている。』について5％肯定率が下がっている。学校運営協議会実施の周知、また、コロナの終息後における地域との関わりを計画していく必要がある。【交流及び共同学習】・保護者の数値はほぼ変動していないが、教員は僅かながら肯定率が下がっている。コロナ禍により、地域と連携した活動がほとんど中止となり交流や物販等の取り組みが実施できなかったことが理由であると考えられる。【学校組織】・コロナ禍において教員間のコミュニケーションが例年に比べて難しい状況ではあったが、経験の少ない教員へのサポートは継続して学校の課題とするべきである。【研修】・肯定率が７％下がっている。コロナ禍で研修の多くがWEBでの開催となり、研修・研究への参加が取りやめになったことも多かったことが要因である。【まとめ】・教育活動の充実に向けて、シラバス作成、主体的、対話的で深い学びを一層意識した授業づくりが数値として表れてきたが、引き続き授業力向上に向けた取り組みを行うとともに「自立活動」への教職員の理解を深めることが本校の課題として挙げられる。一人ひとりの生徒が主体的に課題に取り組むことができるように、個別の教育支援計画を軸として、適切な課題を設定することが必要である。・昨年度から継続して相談体制の構築に力を注いでいる。数値としては、目標を達成しているが、生徒が将来、身近な人や相談機関と連携して社会的な自立ができるように、自分の状況を相談したり、表現したりする力を育てることも考えながら体制を整えることが必要である。・経験年数の少ない教員へのサポートが本校の重要課題である。バディやファミリー制度の活用はもちろんのこと、授業づくりや校務まで、あらゆる仕事に関して支援体制を構築し、高等支援学校教員としての専門性の向上に努める必要がある。 | 第１回　令和2年7月3日(金)協議テーマ　【本年度学校経営計画と方針】＊教育活動の充実学校経営推進費が配当されることになった。電子黒板を各教室に設置することでICTを活用した授業の充実を図りたい。教師に悩みを相談できる態勢をさらに整えていく予定である。歯みがき指導が定着してきたが、感染症対策で中止としている。スポーツの部活動の対外試合が相次いで中止となっている。＊進路状況等昨年度卒業生が就職率91%を達成し、卒業前に全員進路が決まった要因は、本人と保護者の意見を早めに合わせて取り組んだことにあると思われる。職場開拓がたいへんなのではないかと思われるので、早くから取り組むことが大切である。＊新型コロナウイルス感染症対策について交通安全指導を含め、近辺交差点や校門前で立ち番を行い、校舎前で健康チェックを実施した。生徒にはマスク着用、アルコール消毒や手洗い、フィジカルディスタンスを保つことを励行。HR教室の机の間隔をあけ、更衣室も一時期増やした。生徒下校後に、全教職員で校内の消毒を実施。6月15日以降も健康チェックは継続し、マスク着用、手洗い、歯磨き禁止等の感染症対策を継続して実施している。＊オンライン授業休業中は家庭とのやりとりを郵送で行い、一部の授業、クラブ活動に関する動画を作成した。第２波、第３波に備えて、考えていかなければならない。オンライン授業ではコンテンツをしぼって、情報提供すると取り組みやすくなるのではいか。適切な量を考えるとよい。＊意見経営計画もコロナ禍で達成が難しいと思われるものは見直すことも必要ではないか。生徒が自信を持つことが大事である。自分の言葉で自分を語ることができるようになるとよいので、３年間でしっかり育んで欲しい。実習で自信を持つことができた。つまずくことは悪くない。本校では活動範囲が広がり、校外活動や少人数制での取り組みの中で育まれた。３年間は活動のチャンスであり、失敗も含めて会得していく。第２回　令和２年11月13日(金)協議テーマ　【経営計画の進捗と新型コロナウイルス感染症対策の中での教育活動】＊経営計画の進捗状況・相談窓口に自主的に生徒が来てくれる態勢を整えていきたいと考えているが、教員から声をかけている実態もある。・様々な経験をさせてあげたいと考えているが、スポーツの大会などが中止になっている。その中で、陸上大会とダンス大会が実施予定である。・学校経営推進費で電子黒板が設置されるので、電子黒板を活用した公開授業の実施を計画している。教員向けの人権教育も実施予定である。・広報活動として校長ブログを公開していく予定である。・教職員の時間外勤務について取り組んでいるが、なかなか少なくならない。継続して取り組んでいく。＊新型コロナウイルス感染症対策の中での教育活動について・オープンスクールは例年、中学生を中心に本校に興味を持っておられる方を対象にしているが、今年度に限っては対象者をしぼって募集を行った。感染対策をした上で本校3年生が運営に協力した。・ハローワークと連携をとりながら進めている。1年生は６月の企業見学は中止となったが、10月に１社だけではあるが見学することができた。体験実習は実施予定であり、企業開拓もしている。企業から問い合わせもいただいている。見学セミナーも実施し、12月にもう一度予定しているので、新たなつながりも期待される。卒業生のアフターフォローを障がい者就業・生活支援センターと協力して行っている。アフターフォローは続けている。・休業明けからは全教員で校内を消毒した。今年度も生徒の保健委員会では「保健研究発表大会」（オンラインで実施）に出場予定である。委員会では新型コロナウイルス感染症について調べ、手洗いチェッカーも作成した。手洗いは定着が難しい生徒もいるが、意識の向上を目的にしている。・7期生は入学前から台湾を予定し、現地交流校とも準備を進めていた。11月から１月に延期することで実施の可能性を模索したが、10月１日をもって国内へ変更した。現地交流校とは将来的なことも考え、交流は続ける予定である。＊意見・教員の特別支援学校教諭免許状を保有している人は5人増える予定で、30%アップの予定である。・コロナ禍の中、現段階で苦労されているが、ある意味着実に取り組んでいる。台湾から国内に変更になったが、研修旅行に向けてよく取り組まれている。・コロナ禍の中、実習に行かせることに気持ちが向いてしまいがちであるが、実習にいく準備を学校でしっかりと行っておくことが大切である。何のための実習なのかを考え、課題の認識に目線を合わしていく。・募集状況は業種による。・ある程度、３年間で意識をもつように、自分の生きる方法を自分で考えられるようにしてあげてほしい。第３回令和３年３月12日（金）協議テーマ　【令和２年度学校教育自己診断および学校評価、令和３年度学校経営計画、6期生進路状況】＊進路指導について・新型コロナウイルス感染症の影響により教育活動が制限される中にも関わらず、卒業生の進路確保をほぼ100%達成するなど期待された成果を挙げていると思われる。・新型コロナウイルス感染症の終着点が見えない状況で、次年度への影響も大きなものであると思われるが、そのような逆境の中にあっても、何事にも一生懸命に取り組むことのできる生徒を育む教育を実践することが必要であると思われる。＊令和2年度学校教育自己診断および学校評価について・特に高い評価ができた項目については今後も継続・発展を期待したい。また、△でも新型コロナウイルス感染症の状況など外部要因のものは特段の取り組みをせずとも来年度改善が見込まれるのではないか。・特に中期目標との連動する項目では来年度達成可能な、より具体的な目標を設定することが良いのではないかと考えられる。＊生徒指導・支援について・いじめなどの早期発見につながる相談の場を、より相談しやすいように取り組んでおりうれしく思う。＊教員の働き方改革について・一斉退庁日の定着はたいへんすばらしいものと考えられるが、校務の効率化とセットで行わないと、残業時間の削減自体が目的となってしまうリスクがあるかと思われる。「なぜワークライフバランスが重要なのか」という課題認識の落とし込みとセットで周知徹底することが望まれる。・令和２年度のストレスチェック指数が前回から大きく上昇している。教員のケアも必要である。 |

３　本年度の取組内容及び自己評価

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 中期的目標 | 今年度の重点目標 | 具体的な取組計画・内容 | 評価指標 | 自己評価 |
| 　１　特色ある教育活動の充実　 | （１）新学習指導要領を踏まえた教育課程の確立と確かな学力を育むための授業改善（２）自立活動の充実とニーズに応じた適切な指導・支援（３）「進路教育・進路指導」の充実と強化を推進。（４）生徒会活動の充実とスポーツ交流会の拡大やクラブ活動の活性化 | （１）ア　新学習指導要領を踏まえた教育課程確立イ　道徳科、総合的な探求についての検討ウ　「主体的で対話的な深い学び」を軸とした授業改善による授業充実（２）ア　自立活動にかかる研修の充実イ　自立活動の内容の充実ウ　専門人材の活用推進エ・生徒の相談窓口の充実を組織的、計画的に推進する。　・さらなる生徒との信頼関係構築に　　よる学級運営オ　性に関する指導の充実カ　規則正しい生活習慣への意識向上（３）ア　全員での職場開拓イ　企業への広報活動の充実ウ　計画的なキャリア教育エ　校内外進路学習、企業実習の充実オ　保護者や外部への十分な進路情報の発信（４）ア　大会等への積極的参加イ　高いクラブ加入率の維持　　ウ　生徒会（委員会等）活動の充実 | （１）ア・校内研修２回/年　・新シラバスの確認と修正イ・道徳科年間計画を各学年で作成　・総合的な探求の指導計画検討・作成ウ・略案作成による「TT力向上」　学校教育自己診断　　「授業の工夫」「授業が分かりやすい」生徒肯定率85％以上継続（R１:81％、92％）　　「考えを伝える、発表の機会が多い」肯定率70％以上（R１:62％）（２）ア　自立活動の取り組みに関する教員研修２回/年イ　学年会や学年主任会等を活用して「個別の教育支援計画」「個別の指導計画」における「自立活動」の内容等の適正化確認と学年内共有化ウ　SSWの積極的活用（ケース会議、家庭訪問、関係機関連携による問題解決等）　　SCの相談体制の充実エ ・ランチタイム相談室の利用者前年比20％増（R１:42人）学校教育自己診断　　　「担任の先生に悩みを相談できる」「担任　　　の先生に困っていることを話せる」肯定率65％以上（R１:59%）オ　校内研修３回/年　　学校教育自己診断　　「性に関する指導」肯定率80％以上維持（R１:83%）カ　・正しい睡眠習慣の定着により遅刻数10％減・昼食時の歯磨き実施率80％以上（R１:76％）（３）ア　学年教員で効率的な職場開拓を実施（長期休暇中に一人１回以上/年）イ　企業への説明会実施２回/年ウ　現状の整理と次年度に向けた課題を教育課程検討委員会で前期終了までに提示エ　・１・２年での企業実習全員一人４回以上　　・１年目の離職３人以下の維持（R１:１人）・企業等関係者による進路学習各学年２回/年・教員研修３回/年オ　・PTA進路研修実施企業見学、講演会（卒業生保護者等外部講師による）実施・学校教育自己診断　　　「学校は将来の進路や職業について適切な指導を行っている」肯定率90％以上の維持（R１:97%）　　　「学校以外の相談機関の情報を学校から入手できる」肯定率70％以上（R１:69%）（４）ア　高等支援学校リーグ戦、府代表レベル、全国レベルの大会への出場を実現イ　クラブ加入率80％以上（R１:76%）ウ　・生徒指導部主導の活発な委員会活動実施　　・委員会活動を通して身だしなみ、自発的　　　なあいさつ、正しい言葉遣いへの規範意識の向上に向けた取り組み実施 | （１）ア・2回実施（○）・新シラバス完成（○）次年度は観点別評価について検討する必要があるイ・道徳・総合共に作成済（○）ウ・TT力向上に向けた取り組みは毎時間　　　の略案作成と指導留意点の共有等の継続等課題が多く継続要（△）学校教育自己診断「授業の工夫」「授業がわかりやすい」肯定率87％、88％（◎）「考えを伝える、発表の機会が多い」肯定率80％（◎）（２）ア　４月と１月に実施済（○）　パッケージ研修を活用して内容の充実に努めた。イ　学校教育自己診断で肯定率94％と　　高い数値が出ていることと定期的な　　首席や学年主任との連携により共有　　化できた（○）ウ　ケース会議や家庭訪問の実施でも活用し（同席11回訪問３回）、教員へのアドバイスもあり、円滑に進めることができた（◎）エ・1２月末時点で99人利用73％増（◎）学校教育自己診断「悩みを相談できる」肯定率82％（◎）オ　7月講演会実施、LHRを利用して指導を実施した（○）　肯定率87％カ・遅刻数は昨年度278回。　　今年度は238回（○）・コロナ対策のため歯磨き未実施で評価せず。（－）「感染症」予防の取り組みに替えて「手洗い強化週間」実施。保健研究大会で発表（３）ア　進路部主導で職場訪問を実施し、新規企業20社以上を開拓した。（○）イ　とりかい見学セミナー（10月、12月）ゼロックスWEBセミナー（10月）実施。他小規模で多数の企業へ　説明会を実施（◎）ウ　キャリアマトリックスに基づいてシラバスが完成（○）エ・感染症拡大の影響や休校のため４回の実施は難しかった。（－）・離職は4人、うち再就職3名(△)・各学年3回実施（◎）・教員研修はミニ学習会も含め６回/年実施（◎）オ・企業見学1回、講演会1回実施（○）・学校教育自己診断「進路や職業の適切な指導」肯定率89％（△）コロナのため十分な回数の実習ができていないことが考えられる。「学校以外の相談機関の情報を学校から入手できる」肯定率70％（○）（４）ア　感染症拡大による中止が多かった。ダンス部がパフォーマンス大会で優勝（○）イ　クラブ加入67％　　１年で未加入者が多いため。生徒間や教員とのコミュニケーション機会増、また自己肯定感を高める、余暇活動の充実をめざすことを目標に引き続き加入をすすめていく（△）ウ・８回/年実施。（◎）・身だしなみチェック実施で効果がでている。またあいさつ、言葉遣いについては生徒会や生徒集会での呼びかけにより、規範意識できており、学校教育自己診断では「生徒会、委員会で学校がよくなっていえると思う」の項目で肯定率生徒82％、教員は90％（◎） |
| ２　高等支援学校教員としての専門性の確立と組織力向上 | （１）指導力・授業力の向上（２）人権意識と専門性の向上 | （１）ア　新転任者を対象とした校内研修の充実イ　公開授業公開週間の充実及び相互参観の徹底ウ　研究授業の充実エ　ICT機器活用（２）ア　人権意識の向上を図るイ　専門性の向上ウ　ビジネスマナーの習得（教員の授業に応じた身だしなみ徹底）（３）ア　人材育成の推進　・経験の浅い教員をミドルリーダーとして育成　・新転任者、経験の少ない教員への支援イ　学校評価委員会、イノベーション会議等の充実 | （１）ア　・新転任研修の見直しイ　・公開研究授業週間２回/年実施　　・各種説明会と同時開催など企画の工夫により保護者参観週間への参加増（前年比20％↑）　　・教員相互参観（３回/１W×２回）ウ　・研究授業の実施：初任者３回/年　　　　　　　　　　　　　他教員３人が各１回エ　学校経営推進費の活用で電子黒板の設置により　　・校内ICT機器活用研修実施１回/年　　・授業のICT機器を用いた公開授業（３名）　　・ICT機器を活用する教員の割合を60％　　　とする。（２）ア　・人権研修３回/年（内１回は体罰防止のた　　　めのチェックシートを活用した事例検討）　　・教員間、対生徒への丁寧な言葉遣いの徹　　　底イ　・支援学校免許保有率UP（昨年度比20％）　　　　　　　　・障がい理解研修２回/年　　・職員会議後の伝達講習の実施10回/年ウ ビジネスマナー研修１回/年（３）ア　・学年、分掌等におけるOJTの活性化　　・学校教育自己診断の「経験の少ない教職員を学校全体で育成する体制が取れている」の教員肯定率75％以上維持（R１:75％）・バディ制、ファミリー制の定着イ　・学校評価委員会メンバーの拡大、内容充実により次年度経営計画への取り組み反映　　・イノベーション会議開催１回/月メンバー外の参加１人１回/年 | （１）ア・自立活動の内容を充実させたものに改善したことで障がい理解は深まった（○）イ・２回実施（12月、１月）(○）・進路研修など実施したが、昨年とほぼ同数となり20％アップには満たなかった（△）・取組み工夫により、参加教員増となり相互参観数は増加（○）ウ・初任者研究授業は2回実施（△）、他教員は１月と３月実施（○）エ　11月に電子黒板を設置したことにより・12月に２回実施（◎）・３月に３人分の研究授業を映像にまとめ公開し、実施した。（○）・教員割合は100％（◎）（２）ア・７月チェックシート活用した研修、11月同和研修（摂津市から講師派遣）、１月３回目実施（○）・生徒間は生徒集会やクラス担任、進路部から実習などの機会に丁寧な言葉遣いの啓発をしている、教員間は校長だよりなどを通じて啓発し人権意識の向上につながった（○）イ・取得はR1:20人（47.6%）本年度は24人（57.1%）となった。ほか２人が現在認定講習参加し取得予定だがR２:61.9％（△）・てんかんの研修も含め２回実施（○）・コロナ禍により会議時間短縮のため実　施５回とする。（－）ウ・５月、８月に実施済（◎）（３）ア・首席中心に日々の相談体制があり、円滑に学年や分掌の運営ができている。分掌の再編も行い業務のスリム化に努めた。今後検証が必要（◎）学校教育自己診断「経験の少ない教職員の育成」肯定率49％コロナ禍でコミュニケーション不足が一因と考えられる。今後の検討課題として引き継ぐ（△）・今年度に学年間でバディやファミリーを組み、コミュニケーションが増えることで効果もあり、定着をめざす（○）イ・委員会メンバーの拡大はかなわなかったが学校教育自己診断実施後に分掌や学年を交え改善に向けた取り組みを検討した（△）・コロナ禍でイノベーション会議の回数　　は少なかったが、学校に関する事項、　学校教育自己診断の分析など具体的　アイデアを募り、運営にいかしてい　る。提案箱を校長室前に設置（○） |
| 　３　地域・関係機関の連携や交流の充実と理解啓発の推進 | （１）積極的な地域活動参加と連携強化（２）広報活動の充実（３）防災学習の充実（４）グローバル人材の育成 | （１）ア　地域行事への積極参加イ　関係機関との連携ウ　共生推進教室設置校との連携（２）ア　本校の教育活動の発信力向上イ　ホームページの充実ウ　視察、見学の受け入れエ　行事、授業等の積極的公開（３）ア　生徒用防災マニュアルの活用イ　避難場所、避難所の確認徹底ウ　備蓄品の充実、活用に向けた検討（４）ア　国際理解教育推進イ　台湾への研修旅行の計画実施、事前事後学習の充実 | （１）ア　参加５回（種）/年イ　関係機関との懇談、連絡会５回/年ウ　生徒間、教職員間の交流の機会増　　・共生担当者による授業記録、情報交換記録の作成と回覧を徹底　　・本校生徒の交流２回/年・教員研修実施（２）ア　・中学校中学部教員向け説明会の実施２回/年　　・学校紹介DVD、学校案内の更新イ　・全教員各自ブログUP２回以上/年　　・校長ブログの開設(１回/週UP)ウ　積極的に受け入れ、５回/年以上エ　受け入れ可能な行事の年間予定等を中学校中学部に周知（３）ア　・防災学習３回/年イ　・マニュアルへの記載確認ウ　・PTAと連携した備蓄品の検討（４）ア　・T-NETの活用（R１:10日）　　・外部講師（留学生等）を招いた国際交流授業10回/年イ　・事前交流実施２回/年・令和３年度実施に向けた検討 | （１）ア　コロナで予定していた全行事が中止になったため未実施（－）イ　摂津市障害者総合支援センターとの懇談や子家セン、就ポツと連絡会実施10回/年（◎）ウ・授業の様子を収録したDVD作成し編集途中。次年度の研修に活用予定（△）・本校生徒２年生と昼休みを利用して交流実施（◎）・感染症の影響で設置校に教員を派遣できず未実施（－）（２）ア・８月説明会参加、11月にオープンスクール、教員対象説明会コロナ禍で実　施できず（－）・DVD更新しオープンスクールなどで活用、学校案内は次年度継続で作成予定（△）イ・全教員２回UPは実施できず（△）・校長ブログ開設及び更新（○）ウ・感染症予防のため少なくなった。9月他県高校、10月、12月企業向け見学会、10月、WEBセミナーで紹介、11月に学校見学会。小規模見学会は多数実施（◎）エ・コロナ禍によりOSや学校見学会など　　で授業見学実施。行事については感染　　症予防のため保護者のみへの公開と　　した（－）（３）ア・防災訓練２回実施（○）５月の地震避難訓練は休業のため実施できずイ・避難訓練時に確認し生徒にプリントも配付済（○）ウ・PTAと確認し、保存食の更新等実施（○）（４）ア・今年度5回活用（○）・T-NET５日間活用、その他留学生を招聘して９回実施（○）イ・海外研修旅行は感染症拡大で行先変更となったが台湾の交流校へ手紙を送るなどの交流を2月、3月に実施（○）・計画立案し府教委へ提出済（○） |
| ４　校務の効率化による働き方改革 | （１）ワークライフバランスを意識した働き方への意識改革と推進 | （１）ア　時間外勤務縮減を推進　　毎週金曜日の一斉退庁の徹底イ　シェアリングの観点を重視した業務分担を進める。ウ　よりよい職場環境づくりの推進 | （１）ア　・時間外勤務時間前年度比５％減(今年度は19％減)　　・各学年分掌の時間外勤務状況周知１回/月・時間外勤務30H超教員へ状況通知１回/月イ　・業務内容の明確化と分掌等の業務のシェアリングを前期終了までに検討ウ　・職員対象クリーン大作戦実施３回/年　　・メンタルヘルス研修の実施２回/年　　・ストレス度チェック指数90台維持　　　（H30:110→R１:98） | （１）ア・R１の２月までは9220時間、R2の２月までは9365時間となった（1.5％増）（△）・後期（10月）より実施している（○）・該当教員へ１回/月通知を実施（○）イ・検討したが十分ではないため、次年度へ向け継続（△）ウ・クリーン大作戦は７月８月12月に実施（○）・集合形態でのメンタルヘルス研修は感染症予防のため未実施.形態を変え密を避けて１月に実施（○）・ストレスチェック結果は指数113となった。コロナによる過度な負担や例年と違った対応を余儀なくされたこと等が出たと思われる（△） |